

第 8 章 農業地域類型別にみた農業構造の変化とその特徴

1. はじめに

2010 年農業センサスでは、販売農家数の減少傾向や借地による農地流動化の加速、大規模経営体への農地集積の急速な進展等、当初予想した以上の大きな構造変化が示された。そしてこれら変化は、水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）を契機とする「集落営農組織」の設立・再編、すなわち前回農業センサス以降の集落営農の展開が大きな影響を及ぼしており、わが国の主要な農業地帯である東北、北陸、北九州といった稲作地帯での変化が大きいといった地域性がうかがえた⁽¹⁾。

ところで、農林統計に用いる地域区分には、これら地域ブロックとは別に農業地域類型（以下、「地域類型」という）がある。この区分は、1975 年以降使われなくなっていた「経済地帯区分」に代わって設けられたものであり、1 次区分として都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の四つの類型が、2 次区分として「水田型」、「田畑型」、「畑地型」の三つの類型が設定され、1990 年農業センサス結果から 1 次区分別の集計・公表が行われている⁽²⁾。当時、この類型区分が導入された背景には、農業後継者不足による農業労働力の高齢化や農地荒廃の進行、それに伴う農業生産活動の停滞が深刻な状況になりつつあった中山間地域問題に対処するために、土地条件を主体とする属性的な観点からの地域区分が、とりわけ行政サイドから強く求められたという経緯がある⁽³⁾。

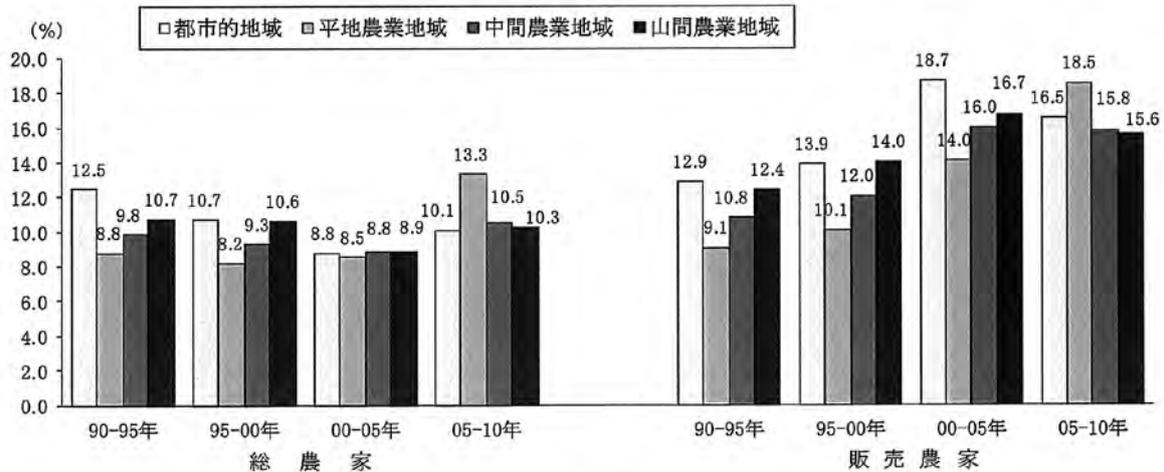
本章では、2010 年農業センサスの新旧市区町村別一覧表データを、2008 年 6 月改訂の地域類型区分（旧市区町村単位）によって組替集計し、すでに公表されている 2005 年農業センサスの地域類型別結果と比較することによって、この 5 年間における地域類型間での構造変化の違いや特徴を検討する。ただし分析の対象領域は、中山間地域を筆頭に現在最も懸念されている農業担い手問題と農地利用問題に限定し、水田農業構造の変化に焦点を当てる。

2. 農業生産主体の量的・質的变化

（1）1990 年以降の農家数動向

まず始めに総農家数の推移をみると（第 8-1 図）、1990 年代における農家数の減少は都市的地域と中山間地域（特に山間農業地域）で進行し、平地農業地域はこれら地域に比べれば減少の度合いは小さかった。たとえば、1995-2000 年では、減少率の高い順に、都市的地域（10.7%減）、山間農業地域（10.6%減）、中間農業地域（9.3%減）となっており、平地農業地域（8.2%減）の減少率が最も低い。

しかし 2000 年代に入ると、この地域的傾向が変化し始める。まず 2000-05 年では、地



第8-1図 農業地域類型別の農家数減少率の推移(全国)

資料:農業センサス

注. 90-95年および95-00年の減少率は2001年11月時点の地域類型コード, 00-05年および05-10年の減少率は2008年6月時点の地域類型コードを用いた旧市区町村別データの集計結果に基づく。

地域類型間の差がほとんどなくなり、減少率が最も高い山間農業地域（8.9 %減）と最も低い平地農業地域（8.5 %減）の差は僅か 0.4 ポイントとなった。そして、2005-10年での総農家数の動きは、これまでとは正反対の傾向を示した。それは、農家数の減少傾向が最も弱かった平地農業地域で 13.3 %と突出した減少率となり、都市的地域（10.1 %減）、中間農業地域（10.5 %減）、山間農業地域（10.5 %減）をそれぞれ約 3 ポイント上回っている。また、低下傾向にあった総農家数の減少率が、2005-10年ではすべての地域類型で上昇している点も特徴としてあげられる。

さらに、販売農家に限定して農家数の動きをみると、すべての地域類型、すべての期間で総農家数の減少率を上回っている点は共通するが、総農家数に比べ類型間の差が大きい。たとえば、総農家数減少率の差がほとんどみられなかった 2000-05年においても、販売農家数減少率は平地農業地域（14.0 %減）、中間農業地域（16.0 %減）、山間農業地域（16.7 %減）、都市的地域（18.7 %減）の順に高くなっており、はっきりとした地域類型別の序列を確認することができる。

しかし、その販売農家についても 2005-10年の動きは一変している。減少率が最も高いのは総農家数と同様に平地農業地域（18.5 %減）であり、次いで都市的地域（16.5 %減）、中間農業地域（15.8 %減）、山間農業地域（15.6 %減）の順となっている。また、平地農業地域のみが 2000-05年から 4.5 ポイント減少率が上昇しており、他の地域類型はいずれも低下している（特に山間農業地域で低下の度合いが 1.1 ポイントと大きい）。

これらの結果から、中山間地域や都市的地域での総農家数減少率の上昇は、もっぱら自給的農家数の増加率が低下したことによるものであり、販売農家数の減少が大きく寄与している平地農業地域とはやや変化の要因が異なっている。

(2) 農家等の農業生産主体数の動向

そこで、農家については自給的農家を加え、土地持ち非農家とともに 2005-10年の動き

第8-1表 農業経営体数、農家数等の地域類型別動向（全国）

(単位:1,000経営体, 1000戸, %)

		農業経営体	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち 非農家
2005年	計	2,009	2,848	1,963	885	1,201
	都市的地域	433	708	423	284	341
	平地農業地域	743	911	728	184	351
	中間農業地域	604	859	589	270	353
	山間農業地域	230	370	224	146	156
2010年	計	1,679	2,528	1,631	897	1,374
	都市的地域	363	636	353	283	371
	平地農業地域	610	791	593	198	436
	中間農業地域	511	769	496	273	396
	山間農業地域	195	332	189	143	170
増減率	計	▲ 16.4	▲ 11.2	▲ 16.9	1.4	14.4
	都市的地域	▲ 16.1	▲ 10.1	▲ 16.5	▲ 0.5	9.0
	平地農業地域	▲ 17.8	▲ 13.3	▲ 18.5	7.5	24.1
	中間農業地域	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 15.8	1.1	12.1
	山間農業地域	▲ 15.4	▲ 10.3	▲ 15.6	▲ 2.2	9.2
前期増減率	計		▲ 8.7	▲ 16.0	13.0	9.5
	都市的地域		▲ 8.8	▲ 18.7	11.4	5.9
	平地農業地域		▲ 8.5	▲ 14.0	22.7	15.5
	中間農業地域		▲ 8.8	▲ 16.0	12.0	8.7
	山間農業地域		▲ 8.9	▲ 16.7	6.6	6.5

資料:農業センサス

注:「前期増減率」とは、2000-2005年間の増減率である。

を地域類型別にみた（第 8-1 表）。まず、自給的農家数についてみると、平地農業地域では 7.5 % 増加しているものの、中間農業地域では僅か 1.1 % の増加にとどまり、山間農業地域および都市的地域では逆にそれぞれ 2.2 % 減、0.5 % 減と農家数が減少している。2000-05 年においては都市的地域で 11.4 %、山間農業地域でも 6.6 % 農家数が増加していたことから、2005-10 年に両地域で総農家数の減少率が上昇した要因が、前述したようにこれら自給的農家数が増加から減少に転じたことにあることがわかる。

次に、土地持ち非農家の動きに着目すると、同世帯は自給的農家とは異なりすべての地域類型で世帯数が増加しており、平地農業地域で 24.1 %、中間農業地域で 12.1 %、都市的地域および山間農業地域でもそれぞれ 9.0 %、9.2 % の増加率となっている。また、2005-10 年の増加率は、すべての地域類型で 2000-05 年の増加率を上回っており、上昇の度合いは総農家数や販売農家数の減少率が高かった平地農業地域で 8.6 ポイント（15.5 % から 24.1 % へ上昇）と最も大きい。

なお、2005 年農業センサスからの新しい定義である「農業経営体」の増減率を地域類型別にみると、おおむね販売農家と同様な動きを示しており、平地農業地域で 17.8 % 減と経営体数の減少率が最も高い。

さらに、2005-10 年における販売農家数および土地持ち非農家数の動きを、地域ブロックごとに細分してみると（第 8-2 表）、地域の特徴が浮かび上がる。2005-10 年のブロック全体の販売農家数減少率が上昇したのは東北、北陸および北九州の 3 地域ブロックのみであり、他の地域ブロックに比べいずれも高い減少率となっている。そこで、この 3

第8-2表 地域ブロック別にみた販売農家数および土地持ち非農家数の地域類型別動向（2005-10年）

(単位:%)

	販売農家数増減率					土地持ち非農家数増減率				
	計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
全 国	▲ 16.9	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 15.8	▲ 15.6	14.4	9.0	24.1	12.1	9.2
北海道	▲ 15.3	▲ 21.2	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 16.8	16.4	34.2	20.9	17.2	4.5
都府県	▲ 17.0	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 15.8	▲ 15.5	14.3	8.8	24.2	12.0	9.4
東 北	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 19.4	▲ 15.6	▲ 18.2	26.6	16.4	39.2	21.8	17.0
北 陸	▲ 22.8	▲ 20.4	▲ 25.4	▲ 20.8	▲ 22.2	22.7	15.7	28.5	20.3	20.2
北関東	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 15.3	15.9	12.4	20.2	12.4	3.6
南関東	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 14.3	▲ 15.6	▲ 13.4	9.8	7.8	14.9	7.2	▲ 1.3
東 山	▲ 15.6	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 17.5	▲ 15.1	9.5	6.6	17.8	10.7	4.4
東 海	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 17.8	▲ 15.2	▲ 14.6	9.6	7.0	18.0	9.8	5.5
近 畿	▲ 13.5	▲ 13.4	▲ 14.5	▲ 12.6	▲ 14.2	11.9	7.7	16.7	14.2	10.5
山 陰	▲ 15.8	▲ 17.7	▲ 17.4	▲ 15.3	▲ 14.9	14.8	9.6	24.0	14.9	13.1
山 陽	▲ 16.7	▲ 17.1	▲ 14.2	▲ 17.5	▲ 15.5	9.7	5.3	11.0	12.0	12.0
四 国	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 16.6	▲ 13.7	▲ 13.0	6.9	6.8	13.5	5.4	3.2
北九州	▲ 21.0	▲ 20.6	▲ 27.1	▲ 15.2	▲ 13.7	16.8	11.3	31.6	6.6	4.4
南九州	▲ 14.2	▲ 16.3	▲ 13.0	▲ 15.7	▲ 8.6	5.5	2.0	10.7	5.1	2.7
沖 縄	▲ 11.8	▲ 18.3	▲ 8.2	▲ 9.1	▲ 11.0	5.0	2.4	11.5	4.5	0.6

資料:農業センサス

地域ブロックについて販売農家数の動きを地域類型別にみると、いずれも平地農業地域での減少率が最も高い点は共通しているが、北陸では中間農業地域や山間農業地域でも 20%を超える減少率となっており、地域ブロック全域で販売農家の減少が進んでいる。また、東北では平地農業地域に次いで山間農業地域での減少率が高くなっている。これに対し北九州では、中間および山間農業地域の減少率は全国平均よりも低く、都市的地域を含む平場地域でのみ販売農家数が大きく減少しているといった違いがある。

なお、この他の地域ブロックをみると、北海道、北関東、山陰、南九州および沖縄では都市的地域、東海、近畿および四国では平地農業地域、南関東、東山および山陽では中間農業地域での減少率が最も高くなっており、これまで販売農家の減少が顕著であった山間農業地域が最も高い減少率となった地域ブロックは見当たらない。

他方、土地持ち非農家数は、販売農家数の減少率が高かった東北、北陸および北九州の平地農業地域で 3 ～ 4 割の大幅な増加となり、他の地域ブロックでも総じて平地農業地域での増加率が高い。また、東北および北陸では、中間および山間農業地域での増加率も比較的高いが、北九州では低く、販売農家数の減少と反比例する動きを示している。

このように 2005-10 年における販売農家数の減少や土地持ち非農家数の増加は、わが国の主要水田地帯を抱える東北、北陸、北九州の平地農業地域で顕著であり、これら地域はこれまで農業構造の変化が比較的小さかったところでもある。そこで、今回の構造変化に地目構成による地域差があるかどうか確認するため、地域類型の 2 次区分によって比較してみた。

第 8-3 表は、各地域類型を「水田型地帯」（水田率が 70%以上）、「畑型地帯」（同 30～70%）、「畑地型地帯」（同 30%未満）に細分し、販売農家数と土地持ち非農家数の動

第8-3表 販売農家数および土地持ち非農家数の農業地域類型(2次区分)別動向

(単位:1,000戸, %)

		販売農家数		増減率 ②/①	土地持ち非農家数		増減率 ④/③	販売農家 離脱世帯の 土地持ち非 農家転換率 (④-③)/(①-②)
		2005年 ①	2010年 ②		2005年 ③	2010年 ④		
		計	水田型	1,102	893	▲19.0	622	
	田畑型	582	495	▲15.0	365	400	9.6	40.3
	畑地型	278	242	▲12.7	212	220	3.9	23.4
都市的 地域	水田型	235	194	▲17.6	174	196	12.6	52.7
	田畑型	119	100	▲15.8	102	109	6.9	37.3
	畑地型	68	59	▲13.6	63	65	3.0	20.4
平地農 業地域	水田型	434	339	▲21.7	211	278	31.4	70.4
	田畑型	187	158	▲15.2	92	105	15.0	48.7
	畑地型	107	95	▲11.3	48	53	9.5	38.3
中間農 業地域	水田型	308	255	▲17.2	167	197	18.0	56.8
	田畑型	205	175	▲14.7	122	133	9.1	36.8
	畑地型	76	66	▲13.1	64	66	2.6	16.8
山間農 業地域	水田型	126	105	▲16.5	71	82	15.7	53.3
	田畑型	71	61	▲14.1	50	53	6.7	32.8
	畑地型	26	22	▲15.2	36	36	0.2	1.6

資料:農業センサス

注. 農業地域類型の2次区分については、未区分の旧市区町村があるため、合計しても1次区分の数とは一致しない。

きをみたものであるが、販売農家数の減少率と土地持ち非農家数の増加率は、都市的地域から山間農業地域まで共通して水田型地帯で最も大きく動いており、水田率が低い畑地型地帯での動きは小さい。

そのなかでも平地農業地域の水田型地帯は、販売農家数が2割を超える減少となり、土地持ち非農家が3割強増加するなど大きな変化が確認できる。また、平地農業地域においては水田型地帯と田畑型地帯や畑地型地帯との差が大きく、たとえば販売農家数の減少率における水田型地帯と畑地型地帯のポイント差は、中間農業地域で4.1ポイント、山間農業地域で1.3ポイントであるのに対し、平地農業地域では10.4ポイントと極めて大きい。

なお、この5年間に減少した販売農家数に対する増加した土地持ち非農家数の割合を、「販売農家離脱世帯の土地持ち非農家転換率」（以下、「転換率」という）として求め、地域間の比較を行ってみると、各地域類型ともに水田型地帯で転換率が5割以上となり、特に、平地農業地域で70.4%と高い割合になる。これに対し、畑地型地帯は転換率が最も高い平地農業地域でも38.3%に過ぎず、山間農業地域においては僅か1.6%となる。

この転換率の違いは、平地農業地域を中心とした水田型地帯では、販売農家から離脱した世帯の多くが、土地持ち非農家になっているのに対し、山間農業地域の畑地型地帯では、自給的農家となるか、あるいは離農して不在村（高齢単身世帯の世帯員死亡による農家消滅を含む）になっていると推察され、販売農家の減少要因が、水田地帯と畑地地帯では大きく異なっていることがうかがえる。

(3) 販売農家の質的变化

これまでの分析から、地域類型によって販売農家の量的な変化に差があることが確認さ

第8-4表 主副業別・専兼業別農家数の動向(全国:販売農家)

(単位:1,000戸,%)

	販売農家 (計)	主業農家		準主業農家		副業的農家	専業農家		第1種兼業農家	第2種兼業農家	
		65歳未満の農業専従者がいる	65歳未満の農業専従者がいる	男子生産年齢人口がいる							
2005年	計	1,963	429	370	443	139	1,091	443	187	308	1,212
	都市的地域	423	86	74	96	34	241	95	42	59	269
	平地農業地域	728	197	171	169	50	361	158	82	141	429
	中間農業地域	589	113	97	133	41	343	138	49	83	368
	山間農業地域	224	33	28	46	14	145	51	14	26	146
2010年	計	1,631	360	309	389	137	883	452	184	225	955
	都市的地域	353	72	61	83	31	199	95	39	44	214
	平地農業地域	593	163	142	146	52	284	159	80	101	332
	中間農業地域	496	96	82	119	40	281	143	50	60	293
	山間農業地域	189	29	24	41	13	119	55	15	19	115
増減率	計	▲16.9	▲16.2	▲16.6	▲12.3	▲1.2	▲19.1	2.0	▲1.5	▲27.1	▲21.2
	都市的地域	▲16.5	▲16.7	▲17.5	▲13.2	▲8.3	▲17.7	▲0.6	▲7.6	▲24.3	▲20.4
	平地農業地域	▲18.5	▲17.4	▲16.9	▲13.6	4.0	▲21.4	0.7	▲2.7	▲28.0	▲22.5
	中間農業地域	▲15.8	▲14.9	▲16.0	▲10.5	▲1.0	▲18.1	3.3	2.6	▲27.6	▲20.3
	山間農業地域	▲15.6	▲12.4	▲14.1	▲10.8	▲3.3	▲17.8	6.1	9.2	▲27.8	▲21.0

資料:農業センサス

注1)「主業農家」とは、農業所得が主で、65歳未満の年間60日以上農業従事世帯員がいる農家。「副業農家」は、農業所得が従で、65歳未満の年間60日以上農業従事世帯員がいる農家。「副業的農家」は、65歳未満の年間60日以上農業従事世帯員がいない農家。また、「農業専従者」とは年間150日以上農業従事した者である。

2)「専業農家」とは、農業所得のみの農家(世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家)。「第1種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家(世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家)。「第2種兼業農家」とは、農業所得を従とする兼業農家である。

れた。そこで次に、販売農家の質的な変化に地域的な特徴があるかどうかを検討する。まず始めに、主副業別および専兼業別の販売農家数の動きをみると(第8-4表)、主副業別には、平地農業地域で主業農家、準主業農家、副業的農家すべての農家数減少率が高く、山間農業地域に比べ主業農家で5.0ポイント、準主業農家で2.8ポイント、副業的農家で3.6ポイントの差がある。ただし、準主業農家のうち、65歳未満の農業専従者がいる農家については、他の地域類型すべてで農家数が減少するなか、唯一4.0%増加している。

他方、専兼別には、中間および山間農業地域で専業農家数が増加しており、中間農業地域で3.3%、山間農業地域では6.1%の増加率となっている。しかも両地域は、男子生産年齢人口がいる専業的農家数もそれぞれ、2.6%、9.2%増加しており、これまでもっぱら高齢専業農家の増加によって専業農家数が増加していたのとはやや異なった動きを示している。

また、男子生産年齢人口がいる専業的農家数は都市的地域でのみ農家数が減少(7.6%減)しており、同地域では専業農家数全体でも0.6%減と僅かではあるが農家数が減少している。なお、第1種兼業農家数は都市的地域での減少率がやや低く、第2種兼業農家は平地農業地域での減少率がやや高いといった特徴がうかがえるが、他の地域類型との差はいずれも小さい。

次に、農業経営部門別に販売農家数の動きをみると(第8-5表)、農産物販売金額1位部門が「麦類作」の農家数が、都市的地域で67.1%減、平地農業地域で66.4%減、中間農業地域で50.5%減となり、これら地域ではこの5年間で同農家数が2分の1から3分

第8-5表 農産物販売金額1位の部門別農家数数の動向(全国:販売農家)

(単位:100戸、%)

	耕種部門 (計)	農産物販売金額1位の部門別									畜産部門 (計)
		稲作	麦類作	雑穀・芋類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木		
2005年	計	16,516	10,557	166	342	654	1,478	922	1,800	441	840
	都市的地域	3,536	2,067	47	59	91	505	240	373	128	83
	平地農業地域	6,504	4,174	100	149	273	518	433	661	151	287
	中間農業地域	4,791	3,159	16	106	204	333	180	631	116	347
	山間農業地域	1,684	1,156	3	28	86	122	69	136	46	122
2010年	計	14,339	8,894	59	332	501	1,462	831	1,735	401	723
	都市的地域	3,107	1,787	16	52	69	482	211	357	114	70
	平地農業地域	5,451	3,332	34	143	218	518	395	635	139	253
	中間農業地域	4,255	2,743	8	105	148	339	166	604	105	294
	山間農業地域	1,526	1,032	2	32	67	123	60	139	42	106
増減率	計	▲13.2	▲15.8	▲64.4	▲2.9	▲23.3	▲1.1	▲9.9	▲3.6	▲9.2	▲13.8
	都市的地域	▲12.1	▲13.5	▲67.1	▲11.7	▲24.3	▲4.6	▲12.2	▲4.2	▲11.2	▲14.9
	平地農業地域	▲16.2	▲20.2	▲66.4	▲3.9	▲20.2	0.1	▲8.7	▲3.9	▲8.2	▲11.8
	中間農業地域	▲11.2	▲13.2	▲50.5	▲1.1	▲27.3	1.8	▲8.2	▲4.2	▲8.8	▲15.4
	山間農業地域	▲9.3	▲10.8	▲27.0	14.4	▲22.7	1.0	▲13.3	1.9	▲7.9	▲13.5

資料:農業センサス

の1に激減している。また、最も数の多い1位部門が「稲作」の農家は、平地農業地域において20.2%減と2割を超える減少となっており、他の地域類型に比べ6~9ポイント減少率が高い。

この他、各作物の農家数が減少するなか、山間農業地域では「雑穀・いも類・豆類」、「果樹類」および「露地野菜」の農家数がそれぞれ14.4%、1.9%、1.0%増加している。このうち、「雑穀・いも類・豆類」および「果樹類」は、他の地域類型すべてで農家数が減少しており、山間農業地域のみで農家数の増加がみられる。

また、「露地野菜」は山間農業地域のほかに、中間農業地域で1.8%、平地農業地域で0.1%とごく僅かではあるが農家数が増加している。一方、これまで増加傾向にあった「施設野菜」の農家数は、2005-10年ではすべての地域類型で減少しており、山間農業地域で13.3%減、都市的地域で12.2%減と農家数の減少率が高いといった地域の特徴がうかがえる。

(4) 組織経営体・農家以外の農業事業体の動向

2005-10年では平地農業地域を中心に販売農家数が減少しており、このことが農業経営体数の減少に直結している。しかし、減少傾向にある農業経営体のなかにあつて組織経営体は増加している。そこで、組織経営体の動向を旧定義による販売目的の農家以外の農業事業体と併せ、地域類型別にみた(第8-6表)。

組織経営体は2005-10年に全国で3千経営体近く増加しているが、その半数以上は平地農業地域での増加であり、経営体数の増加率をみても他の地域類型がいずれも一桁であるのに対し、平地農業地域の増加率は13.6%と高い。また、組織経営体のなかには、近年、急激な減少傾向にある農業サービス事業体(旧定義)が含まれていることから、これら事業体を含まない販売目的の農家以外の農業事業体(旧定義)に限定すると、事業体数の増

第8-6表 組織経営体・農家以外の農業事業体の動向

(単位: 経営体, 事業体, 組織, 集落, %)

		計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
組織経営体 【新定義】	2005年	28,123	4,739	11,410	8,286	3,688
	2010年	31,035	5,010	12,957	9,046	4,022
	増減率	10.4	5.7	13.6	9.2	9.1
農家以外の農業 事業体(販売目的) 【旧定義】	2005年	13,742	2,661	5,145	4,098	1,838
	2010年	19,937	3,553	8,265	5,688	2,431
	増減率	45.1	33.5	60.6	38.8	32.3
<参考> 集落営農組織	2005年	10,063	1,089	4,631	2,914	1,429
	2010年	13,577	1,584	6,129	3,995	1,869
	増減率	34.9	45.5	32.3	37.1	30.8

資料: 農業センサス, 集落営農実態調査

加率はすべての地域類型で上昇し、最も低い山間農業地域でも 32.3 %、平地農業地域に至っては 60.6 %と他の地域類型の約 2 倍の増加率となっている。

なお、参考として集落営農組織数の動きをみると、5 年間での組織数の増加は平地農業地域で最も多いが（増加した 3,514 組織のうち、1,498 組織が平地農業地域）、増加率は都市的地域の 45.5 %、中間農業地域の 37.1 %に次ぐ 3 番目の 32.3 %となっている。

次に、すべての地域類型で 3 割を超える増加率となった農販売目的の農家以外の農業事業体について、さらに地域ブロック別に細分して事業体数の動向をみると（第 8-7 表）、総じて平地農業地域での増加率が高く、そのなかでも北九州の平地農業地域で 276.4%と突出している（同地域ブロックは都市的地域でも 116.5 %と高い増加率）。

また、東北および北陸では山間農業地域が、北関東および山陰では都市的地域が平地農業地域を上回り 4 地域類型のなかで最も高い増加率となっており、いずれも 50 %以上の

第8-7表 農家以外の農業事業体(販売目的)数の地域別地域類型別動向

(単位: 事業体, %)

	事業体数 (2010年)					増減率 (2005-10年)				
	計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
全 国	19,937	3,553	8,265	5,688	2,431	45.1	33.5	60.6	38.8	32.3
北海道	1,263	160	478	339	286	8.6	3.9	12.2	5.6	9.2
都府県	18,674	3,393	7,787	5,349	2,145	48.5	35.3	65.0	41.6	36.1
東 北	3,371	299	1,802	925	345	45.6	46.6	45.1	43.9	52.7
北 陸	2,609	309	1,363	719	218	46.6	40.5	51.3	38.5	55.7
北関東	1,172	254	720	164	34	44.9	70.5	47.5	26.2	▲ 19.0
南関東	940	357	472	91	20	31.7	6.3	57.3	49.2	17.6
東 山	894	149	224	356	165	39.0	28.4	65.9	34.8	28.9
東 海	1,717	592	571	306	248	37.8	31.8	59.9	39.7	12.2
近 畿	1,874	452	560	572	290	38.3	33.3	42.1	37.5	40.8
山 陰	620	74	117	195	234	43.9	57.4	56.0	51.2	30.0
山 陽	965	114	78	537	236	37.7	26.7	36.8	40.2	38.0
四 国	706	152	185	243	126	42.1	38.2	54.2	39.7	35.5
北九州	2,433	381	1,291	651	110	156.1	116.5	276.4	75.9	80.3
南九州	1,106	148	304	549	105	26.0	▲ 3.3	37.6	28.6	36.4
沖 縄	267	112	100	41	14	2.7	▲ 5.1	16.3	▲ 2.4	0.0

資料: 農業センサス

増加となっている。

これら事業体数の増加率が高い地域は、これまでみてきた販売農家数の減少率が高い地域、土地持ち非農家数の増加率が高い地域とおおむね一致する。つまり、これら地域で新設された集落営農組織が新たに組織経営体（旧定義では「農家以外の農業事業体」）として把握されたことによって、集落営農組織に参加する販売農家の多くが土地持ち非農家に変わったとみてよいだろう⁽⁴⁾。

3. 農業労働力の動向

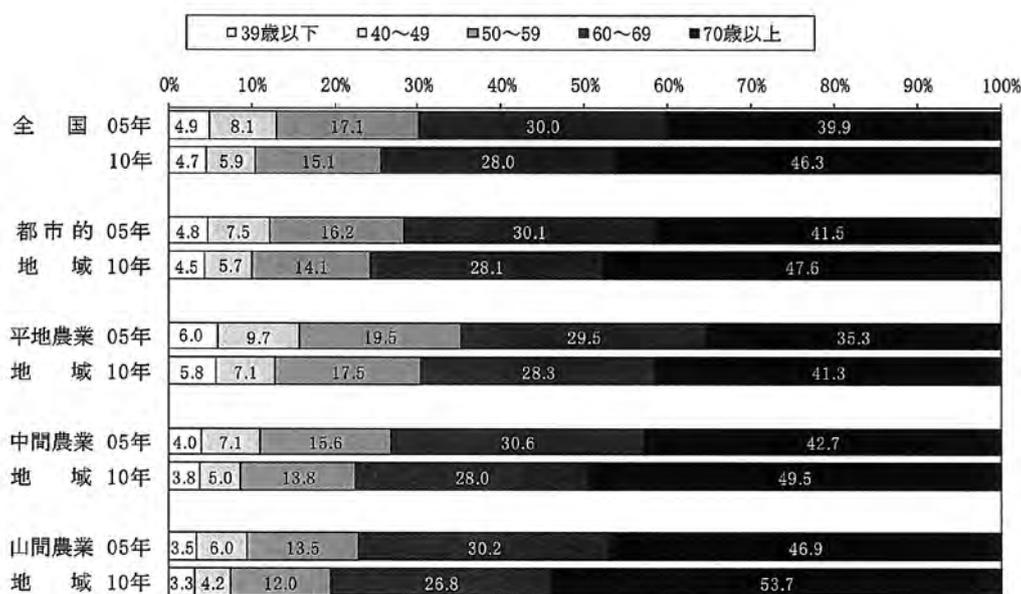
販売農家数の減少に伴って同農家の保有農業労働力も減少している。そこで、農業就業人口（農業に主として従事した世帯員）と基幹的農業従事者（農業就業人口のうち仕事の主である世帯員）について地域類型別の動きをみると（第8-8表）、両者ともに都市的地域での減少率が最も高く、農業就業人口で24.4%減、基幹的農業従事者で10.7%減となっている。また、平地農業地域の減少率が都市的地域に次いで高くなっており（それぞれ22.3%減、9.4%減）、2005-10年の農業労働力に関する減少度合いの序列は、これまでとは異なり都市的地域>平地農業地域>中間農業地域>山間農業地域の順となっている。この要因としては、販売農家数そのものの減少率が平地農業地域で高かったことが影響している。

他方、中間および山間農業地域における基幹的農業従事者は、6%程度の減少率にとどまっており、当該地域の販売農家数の減少率を大きく下回っている。しかし、年齢別の従事者数の動きをみると、75歳以上の従事者が3割近い増加となっており、59歳以下の従事者は2割程度の減少となっている。また、農業就業人口においても、中間および山間農業地域では、都市的地域や平地農業地域で減少している75歳以上人口が増加しており、かつ59歳以下人口の減少率が平地農業地域よりも高い。このことから、中山間地域にお

第8-8表 農業労働力(販売農家)の農業地域類型別動向

		農業就業人口 (1,000人)			基幹的農業従事者 (1,000人)			<参考> 販売農家数 (1,000戸)
		計	59歳以下	75歳以上	計	59歳以下	75歳以上	
2005年	計	3,353	1,037	823	2,241	674	462	1,963
	都市的地域	760	242	186	505	144	113	423
	平地農業地域	1,281	441	285	876	309	154	728
	中間農業地域	966	269	253	638	171	140	589
	山間農業地域	346	85	99	221	51	55	224
2010年	計	2,606	682	809	2,051	527	589	1,631
	都市的地域	574	148	179	451	110	136	353
	平地農業地域	995	300	276	794	241	197	593
	中間農業地域	763	178	254	597	135	185	496
	山間農業地域	274	55	100	209	41	72	189
増減率%	計	▲ 22.3	▲ 34.2	▲ 1.7	▲ 8.4	▲ 21.9	27.7	▲ 16.9
	都市的地域	▲ 24.4	▲ 38.7	▲ 3.8	▲ 10.7	▲ 23.8	20.2	▲ 16.5
	平地農業地域	▲ 22.3	▲ 31.8	▲ 3.1	▲ 9.4	▲ 21.9	28.4	▲ 18.5
	中間農業地域	▲ 21.1	▲ 33.9	0.4	▲ 6.4	▲ 20.8	31.8	▲ 15.8
	山間農業地域	▲ 20.8	▲ 35.1	0.8	▲ 5.6	▲ 19.8	30.9	▲ 15.6

資料:農業センサス



第8-2図 基幹的農業従事者の年齢別構成の比較(全国)

資料：農業センサス

ける販売農家の保有農業労働力は、量的な減少は少ないものの、高齢化の進行による質的低下が急速に進んでいると推察される。

そこで、地域類型別に今回の基幹的農業従事者の年齢別構成を 2005 年時点と比較すると（第 8-2 図）、特に山間農業地域で高齢化が著しく進行しており、2010 年では 70 歳以上が過半の 53.7 %、60 歳以上で 80.5 % を占めている。また、四つの地域類型のなかでは最も高齢化が進んでいない平地農業地域であっても、60 歳以上が約 7 割を占め、70 歳以上が 4 割を超える等、農業労働力の高齢化は、極めて深刻な事態に直面している。

4. 農地利用の変化と担い手形成

(1) 農地総量の変化

2005-10 年の農業経営体の経営耕地面積は、全国で 1.7 % 減とごく僅かな減少にとどまった。地域類型別には、平地農業地域が 0.5 % 減、中間農業地域が 2.4 % 減、山間農業地域が 2.6 % 減、都市的地域が 3.6 % 減と若干の地域差はうかがえるものの、総じて面積の減少率は低い（第 8-9 表）。この間の農業経営体数が 15 ~ 18 % 減で推移している（前掲第 8-1 表参照）ことからすれば、すべての地域類型において離農や規模縮小した農家の農地が耕作放棄へとは向かわず、その多くが残った経営体へ集積されたと言える。

また、地域ブロック別にみると、すべての地域ブロックで平地農業地域の減少率が低く^⑥、特に東日本の各地域ブロックでは 1 % にも満たない減少率にとどまり、経営耕地がほとんど減っていない。一方、経営体数の減少率に比べれば低い水準ではあるが、東山、近畿、山陰、山陽および四国では、都市的地域とともに中間および山間農業地域で 5 %

第8-9表 経営耕地面積（農業経営体）の地域別地域類型別動向

(単位:1,000ha, %)

	2010年					増減率(2005-10年)				
	計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
全国	3,632	507	1,763	1,003	359	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 2.6
北海道	1,068	64	576	291	137	▲ 0.4	▲ 1.8	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7
都府県	2,563	443	1,186	712	222	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 2.8	▲ 3.7
東北	712	60	363	217	72	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 3.5
北陸	273	44	144	69	17	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.4
北関東	279	50	186	37	6	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 7.9
南関東	165	61	90	13	1	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.2
東山	90	14	29	34	13	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.9
東海	185	70	70	28	17	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 3.4	2.5
近畿	164	39	50	56	19	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 5.0
山陰	54	6	15	17	16	▲ 4.2	▲ 15.2	1.9	▲ 4.8	▲ 4.7
山陽	115	19	14	58	23	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 4.2
四国	96	22	28	33	14	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 6.7
北九州	272	41	132	86	13	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 5.6
南九州	131	12	49	62	9	▲ 0.4	▲ 3.7	2.3	▲ 1.2	▲ 3.4
沖縄	26	5	16	2	2	▲ 3.5	▲ 14.0	▲ 1.0	▲ 2.1	6.3

資料:農業センサス

前後面積が減少しており（山陽および四国では平地農業地域でも 5 %近い減少率）、農地の出し手層の増加に対応した受け手層（大規模個別農家や集落営農組織）が不足している地域においては、一部の農地が耕作放棄へと向かっている様子もうかがえる。

（2）農地の出し手と受け手の動向

このように、各地域で農地総量の減少傾向は急速に鈍化した。そのなかでも農地利用に関する地域類型間の差は依然として残っている。そこで、以下では、農地の主な出し手と主な受け手別に、農地の利用状況とその変化を比較する。

まず農地の主な出し手となっている自給的農家と土地持ち非農家の所有する農地について、貸付耕地面積と耕作放棄地面積の動向をみると（第 8-10 表）、両者ともに 2005-10 年に貸付耕地面積が大幅に増加しており、特に平地農業地域での増加率がそれぞれ 49.6 %、45.1 %と高い。また、特筆すべきは、自給的農家数がほとんど増加していない中間農業地域や、僅かに減少した都市的地域でも、同農家の貸付耕地面積はいずれも 3 割を超える増加となっている点である。このことから、新たに自給的農家になった農家のなかには、大幅に経営規模を縮小した農家（ある程度の経営耕地を有していた販売農家が、自家用野菜等に利用する農地を除きすべて貸付）がかなり含まれていると推察される。

さらに、2005-10 年におけるこれら出し手の農地利用に関する地域類型別の特徴は、所有農地等面積（経営耕地面積＋貸付耕地面積＋耕作放棄地面積－借入耕地面積）の 5 年間の増加面積に対する、貸付耕地面積および耕作放棄地面積の各 5 年間の増加面積の割合によってそれぞれの「増加面積寄与率」を求め、比較すると明瞭となる。平地農業地域で

第8-10表 自給的農家および土地持ち非農家の農地利用動向(全国)

			面積(1,000ha)			構成比(%)			増減率(%)				増加面積寄与率(%)		
			所有農地等	貸付	耕作放棄	所有農地等	貸付	耕作放棄	所有農地等	貸付	耕作放棄	<参考> 戸数 (世帯数) 増減率	所有農地等	貸付	耕作放棄
都市的地域	自給的農家	2005年	88	22	17	100.0	24.5	19.6	10.1	34.7	12.0	▲0.5	100.0	84.5	23.4
		2010年	97	29	19	100.0	30.0	19.9							
	土地持ち非農家	2005年	121	73	39	100.0	60.3	32.5	20.0	27.6	9.3	9.0	100.0	83.4	15.1
		2010年	145	93	43	100.0	64.2	29.6							
平地農業地域	自給的農家	2005年	94	46	15	100.0	49.1	16.2	29.8	49.6	22.3	7.5	100.0	81.8	12.1
		2010年	122	69	19	100.0	56.6	15.3							
	土地持ち非農家	2005年	240	198	36	100.0	82.5	15.0	40.2	45.1	16.7	24.1	100.0	92.6	6.3
		2010年	337	287	42	100.0	85.4	12.5							
中間農業地域	自給的農家	2005年	111	32	31	100.0	28.8	28.3	14.0	34.9	13.4	1.1	100.0	71.8	27.1
		2010年	126	43	36	100.0	34.1	28.2							
	土地持ち非農家	2005年	172	105	60	100.0	61.1	34.7	22.6	29.6	11.9	12.1	100.0	80.0	18.2
		2010年	211	136	67	100.0	64.5	31.7							
山間農業地域	自給的農家	2005年	52	11	15	100.0	21.8	29.1	6.7	25.1	8.8	▲2.2	100.0	82.3	38.4
		2010年	55	14	16	100.0	25.6	29.7							
	土地持ち非農家	2005年	66	34	27	100.0	52.4	41.5	18.8	27.6	9.7	9.2	100.0	76.9	21.5
		2010年	78	44	30	100.0	56.2	38.4							

資料:農業センサス

注1)「所有農地等」とは、所有耕地面積と耕作放棄地面積の合計である。

2)「増加面積寄与率」とは、所有農地等の増加面積に対する、貸付耕地および耕作放棄地の各増加面積の割合である。

は貸付耕地の増加面積寄与率が土地持ち非農家で92.6%、自給的農家でも81.8%と高く、耕作放棄地の増加面積寄与率はそれぞれ6.3%、12.1%と低い。出し手から供給された農地のほとんどが、他の経営体に引き継がれていることがわかる。

これに対し、農地の受け手となる大規模個別農家や集落営農組織が少ない山間農業地域では、土地持ち非農家の貸付耕地の増加面積寄与率が76.9%とやや低く、耕作放棄地の増加面積寄与率が21.5%とやや高い。特に、耕作放棄地の増加面積寄与率は自給的農家で38.4%と高く、これは中間農業地域でも同様の傾向を示している。中山間地域では、離農や経営規模の縮小によって地域に供出された農地の多くは、貸付へと向かっているものの、2～3割程度の農地は依然として耕作放棄されていることがわかる。

次に、受け手側の農地利用状況をみると(第8-11表)、販売農家の経営耕地面積は農家数の減少に伴ってすべての地域類型で面積が減少しているが、最も減少率が高い都市的地域でも8.1%減であり、当該地域の農家数減少率に比べれば半分程度にとどまっている。

一方、農家以外の農業事業体の経営耕地面積(販売目的の事業体と牧草地経営体の合計面積)は、すべての地域類型で大幅に増加しており、特に平地農業地域において顕著な増加となっている(経営耕地面積が2倍以上に増加)。農家以外の農業事業体の経営耕地面積シェアは、平地農業地域で5.3%から12.0%、中間農業地域で7.4%から11.4%となり、2005年当時、唯一1割以上のシェアを有していた山間農業地域(10.2%から13.2%)との差が縮まっている。

また、農家以外の農業事業体の経営耕地面積の増加は、もっぱら借入耕地面積の増加によるものであり、同面積が平地農業地域では約3倍、都市的地域および中間農業地域で

第8-11表 利用主体別にみた農地の利用動向（全国）

（単位：1,000ha, %）

		都市的地域			平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域			
		総量	販売農家	農家以外の農業事業者	総量	販売農家	農家以外の農業事業者	総量	販売農家	農家以外の農業事業者	総量	販売農家	農家以外の農業事業者	
経営耕地	面積	2005年	585	498	26	1,810	1,675	96	1,083	946	80	399	328	41
		2010年	566	458	48	1,804	1,545	217	1,060	881	121	389	308	51
		増減率	▲3.2	▲8.1	82.2	▲0.3	▲7.8	126.9	▲2.2	▲6.8	50.4	▲2.4	▲6.1	26.5
	面積シェア	2005年	100.0	85.2	4.5	100.0	92.5	5.3	100.0	87.3	7.4	100.0	82.1	10.2
		2010年	100.0	81.0	8.5	100.0	85.6	12.0	100.0	83.1	11.4	100.0	79.0	13.2
		増減率												
借入耕地	面積	2005年	118	98	18	386	329	56	236	194	40	91	70	20
		2010年	150	111	38	526	362	163	288	211	75	105	76	28
		増減率	27.8	13.4	108.1	36.2	9.9	191.4	22.0	8.7	88.5	15.8	9.1	41.1
	面積シェア	2005年	100.0	83.0	15.4	100.0	85.2	14.5	100.0	82.1	16.8	100.0	76.9	21.5
		2010年	100.0	73.7	25.1	100.0	68.8	31.0	100.0	73.2	26.0	100.0	72.5	26.2
		増減率												

資料：農業センサス

注1) 経営耕地面積総量および借入耕地面積総量には、自給的農家および土地持ち非農家の面積を含む。

2) 農家以外の農業事業者は、販売目的と牧草地経営体の合計である。

は約2倍に増えている。そのなかにあつて、山間農業地域の借入耕地面積の増加率は41.1%と他の地域類型に比べ低い。

なお、農家以外の農業事業者の借入耕地面積シェアは、平地農業地域で2005年の14.5%から31.0%へと大幅に上昇しており、2010年では中間農業地域（16.8%から26.0%）や山間農業地域（21.5%から26.2%）を一気に上回る面積シェアとなっている。このことから、2005-10年には、とりわけ平地農業地域において、農家以外の農業事業者が農地の受け手としての存在感を急激に強めたことがわかる。

（3）借地による農地流動化の動き

このように、2005-10年に借地による農地の流動化が加速したわけだが、これには極めて大きな地域差がある。農業経営体の借入耕地面積率（以下「農地流動化率」という）を地域ブロックごとに地域類型別にみると（第8-12表）、東北、北陸、山陰および北九州の平地農業地域で2005年から10ポイント以上（北九州では20.5ポイント）上昇しており、北陸、山陰および北九州で2010年の農地流動化率が40%を超えている。

このほか、農地流動化率が10ポイント以上上昇した地域は、北九州の都市的地域、東山の間農業地域、北陸および南関東の山間農業地域であり、北九州の都市的地域と北陸の山間農業地域では40%前後の農地流動化率となっている。なお、地域ブロック全体で高い流動化率を示している北陸と北九州では、ブロック内での動きが異なり、北陸は都市的地域から山間農業地域まで借地による農地流動化が全体的に進んでいるのに対し、北九州では平地農業地域や都市的地域といった平場地域で急激に農地流動化率が高まっており、中間および山間農業地域での農地流動化は低調であるといった特徴がある。

なお、この地域的傾向は、前掲第8-7表でみた農家以外の農業事業者数の地域ブロック別地域類型別の動きと共通点が多く、2005-10年に農地流動化率が上昇した要因は、販売

第8-12表 借地による農地流動化率(農業経営体の借入耕地面積割合)の推移

(単位:%)

	計		都市的地域		平地農業地域		中間農業地域		山間農業地域	
	2010年	2005年からの上昇ポイント数	2010年	2005年からの上昇ポイント数	2010年	2005年からの上昇ポイント数	2010年	2005年からの上昇ポイント数	2010年	2005年からの上昇ポイント数
全 国	29.3	6.9	29.3	7.3	29.8	8.0	28.5	5.7	28.9	4.6
北 海 道	21.7	2.0	28.5	5.0	19.0	1.9	23.5	1.8	25.9	1.6
都 府 県	32.4	9.0	29.4	7.6	35.0	11.1	30.6	7.3	30.8	6.5
東 北	29.6	10.1	28.6	9.2	30.5	12.6	27.7	7.4	31.9	6.5
北 陸	42.9	10.6	38.7	8.9	45.4	11.6	40.5	9.2	41.7	11.4
北 関 東	29.6	6.9	28.0	7.2	31.1	7.5	24.9	3.6	24.2	3.5
南 関 東	25.1	5.4	17.7	3.9	29.6	6.3	28.5	5.1	24.0	11.4
東 山	31.1	9.1	26.3	7.0	30.2	8.8	33.1	11.0	33.0	7.2
東 海	33.6	7.8	31.9	7.3	37.5	9.0	30.9	7.1	28.4	5.8
近 畿	31.7	6.3	24.3	5.0	38.0	7.8	30.6	6.1	33.9	5.7
山 陰	33.7	8.6	37.5	0.9	40.5	14.1	30.1	7.6	29.6	7.5
山 陽	29.9	8.0	27.5	8.2	29.1	6.8	31.1	8.4	29.5	7.6
四 国	23.2	6.2	23.9	7.1	25.7	9.1	21.1	4.4	21.8	3.2
北九州	38.9	14.9	39.8	14.0	45.3	20.5	30.5	8.1	26.0	5.0
南九州	36.9	6.5	41.5	8.1	38.4	6.9	36.3	6.3	26.7	3.5
沖 縄	33.0	1.2	33.1	2.4	31.2	0.7	39.9	1.6	37.8	0.5

資料:農業センサス

目的の農家以外の農業事業体, すなわち集落営農組織の展開と極めて密接な関係にあることが改めて確認できる。

(4) 農家以外の農業事業体の水田農業への進出

2005-10年における農業構造の変動は, 水田地帯で起こっており, その要因が集落営農の展開にあることが本分析からも明らかとなった。そこで最後に, 販売目的の農家以外の農業事業体の水田利用状況をみた(第8-13表)。

まず, 経営田面積シェア, 借入田面積シェアをみると, 両者ともにすべての地域類型で2005年から上昇しているが, 上昇の度合いは平地農業地域で大きく, 経営田面積シェアが4.4%から15.2%へと10.8ポイント, 借入田面積シェアは16.4%から38.3%へと21.9ポイント上昇している。中間農業地域ではそれぞれ6.3ポイント(3.3%から9.6%へ), 14.3ポイント(12.7%から27.0%へ), 山間農業地域ではそれぞれ5.7ポイント(3.3%から9.0%へ), 12.6ポイント(12.5%から25.1%へ)の上昇にとどまっていることから, とりわけ平地農業地域の水田地帯で販売目的の農家以外の農業事業体, すなわち集落営農組織が急速に展開し, 借地によって農地集積を図ったことがわかる。

また, 水田地帯に進出したこれら農家以外の農業事業体(集落営農組織)は, 地域の水田農業の担い手, すなわち農地(水田)の引き受け手としての役割を強めている。農家以外の農業事業体の「田借地寄与率」(農業経営体の借入田増加面積に対する, 農家以外の農業事業体の同面積割合)をみると, すべての地域類型で60%を超えており, それまで

第8-13表 農家以外の農業事業体(販売目的)の借地による水田集積動向(全国)

(単位:100ha, %)

		経営田面積			借入田面積			借入田面積割合		農家以外の農業事業体の田借地寄与率
		農業経営体	農家以外の農業事業体	面積シェア	農業経営体	農家以外の農業事業体	面積シェア	農業経営体	農家以外の農業事業体	
2005年	計	20,840	815	3.9	4,929	724	14.7	23.7	88.8	X
	都市的地域	3,526	133	3.8	843	118	14.0	23.9	88.7	
	平地農業地域	9,953	440	4.4	2,363	388	16.4	23.7	88.2	
	中間農業地域	5,480	181	3.3	1,281	163	12.7	23.4	90.2	
	山間農業地域	1,882	62	3.3	442	55	12.5	23.5	88.9	
2010年	計	20,463	2,515	12.3	7,016	2,283	32.5	34.3	90.8	X
	都市的地域	3,422	341	10.0	1,141	306	26.8	33.4	89.7	
	平地農業地域	9,867	1,497	15.2	3,574	1,367	38.3	36.2	91.3	
	中間農業地域	5,332	511	9.6	1,713	462	27.0	32.1	90.4	
	山間農業地域	1,843	166	9.0	588	147	25.1	31.9	88.8	
増減率・ポイント差	計	▲ 1.8	208.5	8.4	42.3	215.3	17.8	10.6	2.0	74.7
	都市的地域	▲ 3.0	156.7	6.2	35.4	159.6	12.8	9.4	1.0	63.1
	平地農業地域	▲ 0.9	240.3	10.8	51.3	252.3	21.8	12.5	3.1	80.9
	中間農業地域	▲ 2.7	182.7	6.3	33.7	183.6	14.3	8.7	0.3	69.3
	山間農業地域	▲ 2.1	168.4	5.7	33.2	168.0	12.6	8.4	▲ 0.1	63.1

資料:農業センサス

注:「農家以外の農業事業体の田借地寄与率」とは、農業経営体の借入田増加面積に対する、農家以外の農業事業体の同面積割合である。

主要な受け手であった大規模個別農家を大きく上回る田借地寄与率となっている。そのなかでも、平地農業地域の田借地寄与率が 80.9 %と突出しており、都市的地域および山間農業地域の 63.1 %、中間農業地域の 69.3 %を 10 ポイント以上上回っている。

5. おわりに

本章では、2010年農業センサスの新旧市区町村別データを地域類型別に集計し、2005年の結果と比較することによって、この5年間における地域類型間での農業構造変動の違いを検討した。その結果、総農家数や販売農家数の減少、土地持ち非農家数や組織経営体数の増加、借地による農地流動化の進展等に象徴される2005-10年の農業構造変動は、わが国の主要な農業地帯である東北、北陸、北九州の平地農業地域で顕著であるとともに、他の地域ブロックや地域類型においても、すべて水田型地帯での変化が大きかった。

これら構造変動が大きかった地域は、水田・畑作経営所得安定対策を契機に、数多くの集落営農組織が新設・再編された地域との共通点が多く、前回の農業センサス以降の政策変化に対応した集落営農の展開が、農業センサスの構造変動に色濃く反映していることを強く裏付ける結果となった。

また、農業構造の脆弱化が最も懸念される中山間地域では、農業労働力の高齢化は進展したものの、農家数、農業労働力、経営耕地等の量的な減少は平地農業地域よりも低い水準にとどまり、突出した農業構造の弱体化傾向はうかがえなかった。その理由として考えられるのは、2005-10年に中山間地域でも集落営農組織が増加しており、これら新たな組織、農業センサス上では農家以外の農業事業体(組織経営体)が、水田農業の担い手とな

って脆弱化しつつある農業構造を支えたとみてよいだろう。

しかし、今後のわが国の農業構造を展望するにあたって、特に中山間地域では新たな集落営農の組織化は限界に近づきつつあり、加えて後継者が確保されていない既存組織が経営体として存続できるかどうかといった懸念も残されている。中山間地域等直接支払制度の導入等もあいまって、一時期の危機的状況を脱したかのようにみられる同地域ではあるが、地域農業の主要な担い手となった「集落営農組織＝農家以外の農業事業体」が、真の農業経営体へと発展し地域に定着できるかが、当該地域の農業構造の展開方向を決定する大きな要因になっていると言えよう。

(橋詰 登)

注(1) 拙稿「水田農業の構造変化とその地域性に関する統計分析」(農林水産政策研究所レビュー 第41号, 2011年5月)を参照。

(2) 1990年農業センサスにおける農業地域類型区分は、市町村を基礎単位としていたことから、都市部から山間部までを包含する静岡市等の広域合併市を例に、少なくとも旧市町村(昭和の市町村合併前である1950年時点の約1万2千市町村。)単位での類型化を行うべきとの声が強かった。このため、1995年農業センサスから、より現実的な姿を反映したものとなるよう旧市町村別集計による農業地域類型区分別の統計表象が行われるようになり、現在に至っている。

(3) 農業地域類型区分の設定経緯等については、神保正志「統計情報部の農業地域類型と本地域類型」(農林漁業金融公庫『全国市町村の類型化と地域分析』, 長期金融第73号)が詳しい。

(4) 集落営農組織と農業センサスの関係については、拙稿「【座長解題】近年の農業構造変化の特徴と展開方向－2010年センサスの分析から－」, (農業問題研究第44巻第2号, 近刊)を参照。

(5) 山陰の平地農業地域等、いくつかの地域で経営耕地面積が増えているが、これは非農地となっていた耕作放棄地の復旧によるものがすべてではない(むしろごく僅か)。農業センサスは属人調査であり、大規模な経営体等が地域類型の異なる隣接する旧市町村から借地すれば、当該経営体が所在する旧市区町村の経営耕地面積にこれら借地面積も計上されることになる。つまり、旧市町村の範囲を越えた農地の貸借が増えたことが最大の要因と推察される。